



学校法人 電子開発学園

北海道情報大学

HIU

2010年
3月発行
Vol.4

教育GPニューズレター

Hokkaido
Information
University

巻頭言

FD雑感

情報メディア学部長
中岡 快二郎

教育という立場からみると、大学教員と小中高教員には、教育訓練を受けているかどうかという点で決定的な違いがあります。特に、小中校の先生は大学在学中から初歩的な訓練を受け、職に就いてからも常に父兄参観、研究授業など外部の評価を受けています。高校の教員もそれほど徹底してはいないかも知れませんが同様な訓練を受けています。それに対して、大学の教員は、教育訓練を全く受けることがないまま、研究者であると同時に教育者であることを要求されます。大学での専門性の高い教育を行うためには、研究者としての裏打ちが必須であると考えられていたからです。もちろん、このことは現在でも大学の本質として正しいかも知れませんが、その結果、講義は、先生から学生への完全な一方通行となり、理解しようがしまいがお構いなしに授業を進めて行き、その方法も

先生の個性に大きく依存していました。18歳人口の5%程度しか大学に進学していない時代は、このような大学教育でも受ける側の学生の資質でカバーできていたのですが、昭和50年代に入り大学の大衆化が始まると、問題点が顕著となり無視できない状況となりました。高度経済成長により若い大学の教員が急増したことにより、大学の教育の質は一層低下してしまいました。このような状況を危惧し、大学教員の教える技術を向上させる必要があると考え、具体的な動きが出てきました。ほぼ30年前、東京工大のS教授が、このような問題を解決する必要性を提唱し、全国の拠点大学を行脚して回りました。私もこの教授と同じ研究分野で仕事をしていましたから、北海道に来られたときにこの運動に立ち会いました。今から考えると、日本の大学におけるFDの原点だったかも知れませんが、間もなく、学会に教育工学研究会が発足しました。当初の目的は、教育訓練を受けていない大学教員が上手に教育を行うことができるような教育技術を研究することでした。当時の教育技術の焦点は、

目次

- 1. 巻頭言..... 1
- 2. GPAの試行と活用、及び今後の課題..... 3
- 3. EDUCAUSE2009参加報告..... 5
- 4. チュータの試行と今後の運用について..... 10
- 5. FD活動 行事予定... 12
- 6. FD委員会WGの活動実績..... 12
- 7. 編集後記..... 12

普及し始めたOHPスライドをどう作り、どのように使うかでした。また、クリッカーの使い方も盛んに研究され、小中校に導入されたようです。ところが、教育工学には大学の教員ではなく、小中高の先生が注目し、この研究会に参加し、研究成果を実際の教育に導入しました。そのうちに実践としての教育工学の主流は小中高の先生に移り、大学の先生は観念的な側面を扱うだけで、大学教育に本格的に取り入れてゆこうという動きは普及しませんでした。ここでも、大学の先生は教育という面を取り残されたといえます。

その後、大学の大衆化は一層進展すると同時に、あらゆる面で多様化の時代に入っています。入学してくる学生の基礎学力、大学で学ぼうとする意識、目的意識、家庭環境など学生の多様化があります。一方、大学も研究を主とする大学から、教育生活指導に重きを置かざるを得ない大学まで多様化しています。また、カリキュラム面から見ても、科目の種類と幅が大きく広がり、数十年前の大学のそれと比較して多様化は顕著となっています。教える手段も、黒板、

スライド（パワーポイント）、インターネット、電子黒板、各種e-ラーニングシステム、ビデオ、各種電子教材など多様化しています。

大学教員は、このように様々な点で多様化し、多様性が互いに絡まり合い一層複雑な状態になった、以前とは全く異なる教育現場のまっただ中に置かれ、学生本位の授業、分かりやすい授業、質を保証する授業を行いなさいという問題を出されるわけです。多様化を別の観点から見ると、矛盾した要素も含んでいるということです。この問題をきちんと解くことは極めて難しいと言えます。

以前、厳密に解くことのできない偏微分方程式に対して、ベストではないがベターな解決法としてRelaxation Method（緩和法）が使われました。一本の糸をピンと張った緊張状態でまともに立ち向かっていったのでは、糸は少しの刺激で切れてしまい問題を解くことはできません。少しだけ緩める（リラックス）というアプローチをとることで実用的に十分満足な解が得られるというものです。

現在の大学教育が直面して

いる上記のような難しい問題に対する解決法を見いだすのもこれと同じことがいえるかも知れません。すなわち、私たち教員が、学生など多くの多様性にリラックスして対応し、教員間でも互いの教育に対する考え方、教え方をリラックスして批評し合うと同時に認め合い、基本的なものに対しては統一的なアプローチを模索し、特別な状況の中では各教員が独自のアプローチを見いだすことで、極めて困難な問題に対する現実的な解決法を見いだすことができるものと思います。もちろん、糸を必要以上に緩めてしまったのでは何らの解決に至らず、一層混沌とした状態に陥ることには十分注意する必要があります。

大学教員全員がFD活動に参加することで、現在の情報大学の教育現場にある困難で多様な問題を認識し、それに対する解決法を考えようとする意識がより多くの教員に芽生え、深化するきっかけとなれば、広い意味でとらえたFDの成果となるのではないかと考えます。



GPAの試行と活用、及び今後の課題

FD委員会WG3 豊田 規人

WG3の前リーダーの三浦先生の力添えにより、いよいよ今年度からGPAによる成績評価を試行するに至りました。まだ本来GPA制に必要な様々な制度が充実していないゆえ、試行の段階であり、従ってその活用も限定的なものにならざるを得ません。今回のGPA制、及びその活用、更に来年度の変更点と今後について簡潔にレビューいたします。

今回、GPAとして学生ごとのGPAのほか、科目のGPAも算出しています。それぞれは以下で定義されています。

$$\text{学生 GPA} = \frac{\sum_{i=1}^N \text{科目}i\text{の単位数} \times GP_i}{\text{登録単位数の和}}$$

(N=登録単位数 GP_i=科目iのGP),

$$\text{科目 GPA} = \frac{\sum_{j=1}^M GP_j}{M}$$

(M=履修登録学生数 GP_j=学生jのGP).

ここで各科目のGPは以下のように定義されています。

評価点	50点未満	50点～64点	65点～79点	80点～89点	90点以上
成績	不可	可	良	優	
GP	0	1	2	3	4

尚、学生の成績表には半期毎のGPAの値が時系列で表示され、通算のGPA値も表示されます。

さて試行ではありますが、GPAが算出されました。制度が整っていない試行段階での結果ですが、我々は、ある程度このGPAは活用可能であると考えております。第一に行ったのは、他大学でもよく活用されている学生指導です。試行段階の値ということや、指導体制がまだ流

動的ということもあり、厳格にGPAの値を設定し、その値に基づいて指導したわけではなく、GPA<1の学生を基準に担当教員（本大学では1、2年生は担任、3、4年生はゼミ担当教員がそれに当たります）の判断の下、適宜学生の指導を行いました。

又、学生指導、授業改善、授業内容や運営、評価法の改善も念頭に学科毎、学年毎の学生GPAの分布や累積分布をweb上で教員のみ公開しました。学生GPAの分布を提示することにより、学科の特徴、学年別特徴が見られ、学科毎の教育体制の参考になると考えられます。又、担当教員ごとの科目クラス別GPA（GPAC）の提示によって、同一科目などの成績のばらつきなどの情報が、授業内容や成績評価に関して参考になると考えられます。

これらすべては、FD委員会から各教員に強制することなく、各教員の自発的取り組みを促している状況です。科目別GPAの標準偏差は1.0近い値と、比較的大きなばらつきがでたと思います。この点は、後で再度触れます。

試行した結果、及びGPA制の先行大学を訪問して得た知見を下に、早速GPA制に付随した制度の改善を来年度から実施します。

一つは、履修抹消期間の設定です。現今では、履修登録の変更期間が設定してあります。しかし、多くのGPA先行大学では、履修抹消期間を用いてよりフェアなGPA制を実行しています。本大学は、来年度から基本的に履修登録時から約2週間の登録変更期間の後、更に4週間後に登録抹消できる仕組みを設けることにしました。

又、前表における合格ラインが50点と低い値になっていましたが、他大学や認証評価などの意見も参考に以下の表に更新します。

評価点	60点未満	60点～69点	70点～79点	80点～89点	90点以上
成績	不可	可	良	優	
GP	0	1	2	3	4

つまり、60点以上が合格でそれ以降、10点刻みでGPをあげていきます。これらの改変により、ほぼ本格的なGPA制が来期より施行されるこ

とになります。

目下、更なるGPAの活用について議論中です。他大学のようなGPA不振学生に対する保護者との面談も視野に入れた指導体制の強化も目指しています。しかし、GPAは成績に対する一基準にしか過ぎないため、この基準だけで色々なことを進めるわけにはいきません。活用の可能性として、進学や卒業要件、ST、TAの採用が考えられますが、これは学生の総取得単位数も考慮しなくてはなりません。又、GPAを考慮したキャップ性にはカリキュラム体系の根本的見直しが必要になってきます。更に成績優秀者や大学院進学資料に活用するためには、3～4年間のGPAデータの蓄積が必要になってきます。留学生の選定では英語力も必要になります。これからも分かるように、GPAは決して今までの評価法や基準に代替するものではなく、更に良質の評価基準を与えようとする試みの一環なのです。本大学では、新カリキュラムに関しても、WG8で、キャップ制も考慮した議論が進んできています。このことを鑑みると、上記の活用は、まもなく実行可能であると考えています。

将来のGPAの活用及び制度の充実も考えつつあります。しかし、それらを考えるにつれ、様々な部署との連携が必要になってくるということが分かってきます。実は、前述の活用に関しても、教務課、大学院課、学生サポートセンターなどと密接に関係していました。通信教育部や大学院自体のGPA制も考える必要があります。又、GPAの基づく指導体制についても、チューター制（G6）、教育アドバイザー制（WG9）、学習支援センターなどの各部署との連携が必要になってきます。又、いくつかの大学で行っているように、将来、GPAの値を学生の品質保証測度として企業にも提示することになるかもしれませんが、その際は就職課との連携も必要になってくるでしょう。又、教務課との連携は、前述のカリキュラムやキャップ制にとどまらず、GPA=4に対して、たとえば「秀」を明示するかなど様々な関わりがでてきます。更に、近年指摘されてきているfGPAの導入可能性など

も議論していかななくてはなりません。しかし、最も根幹に触れる問題は、科目GPAのばらつきに起因する問題であると思います。教員へのデータ公開を通じた自己組織的調整が望ましいのですが、もう少しデータの蓄積を観察する必要があります。又、この件について、「相対評価」も視野に入れ、様々な大学で議論が進んでいるようです。まだ、試行段階の本学では、この問題をシリアスに考えるには、時期尚早ですが、いつかは対峙しなくてはならなくなるでしょう。

これら全体を通し、GPAの導入は、学生の成績に対し単に一つの数字を算出し、その値で代表させるという表層的制度導入ではなく、様々な体制および教員活動の根幹にも触れる大きな改革の一步であるように思われます。ですから、本学のFDは一つ一つの独立した改革の積み重ねではなく、全体を体系的に捉える必要があると考えられます。

又、昨今の大学での改革の様相は、世間では“FDバブル”と捉える向きもあります。確かにそういった側面も今はあるでしょう。色々な改革を幅広い議論なく、少人数の合意の下で拙速にFD改革を進めても教員達はついて来ません。本当に実のある改革を行うためには、逐次、各教員の合意を基に着実に進めなくてはならないと思っています。私の担当するGPAの活用及び付随する制度変更も、地に足のついた改革として発展していきたいと考えております。



EDUCAUSE2009参加報告

FD WG 4 & eラーニング推進センター
谷川 健

EDUCAUSEは、ICT（情報通信技術）の利用を促進することにより高等教育を進化させることを目的とした非営利団体で、米国を中心に2200以上の大学、250以上の企業が参加しています。本学も2009年度から会員になっています。EDUCAUSEは年に1度、大きな大会を開催しています。2009年度は、2009年11月に米国コロラド州デンバーのコロラドコンベンションセンターで開催されました。このEDUCAUSEの年次大会に、本学から谷口先生と谷川、eラーニング推進センターのメンバーであるメディア教育センターの安倍氏が参加してきましたので、報告いたします。

全 体

EDUCAUSE2009のテーマは、「Uncommon Thinking for the common good」です。ICTが発展し様々な分野に浸透してきて、社会がグローバル化する中、既に社会に出た人も含めて今まで以上に多くの人に高等教育を受ける機会を与えることが求められています。このような中で高等教育を取り巻く状況は、コストが増す一方で資金が抑えられる傾向にあります。この状況で、高等教育においてこれまでの常識ではないICTの使い方が求められます。今年のEDUCAUSE年次大会はこれに答えるきっかけを与えようとこのようなテーマが設定されたと想像できます。

11月3日は、46のセミナーと2つの見学ツアーを主体にしたプレカンファレンスが開催されました。11月4日から6日は、7つのSession（General Session、Featured Speaker、Point/Counterpoint、Track Presentations、Discussion

Session、Technology Solutions、Corporate Workshops）で合計500近くの講演がありました。講演の主体はTrack Presentationsであり、このSessionは8つの分野（Client Services、Emerging Technologies、Enterprise Systems、Leadership and Management、Library and Digital Content、Networking and Infrastructure、Security and Privacy、Teaching and Learning）に分類されて多岐にわたった講演が行われました。カンファレンスの期間中、企業によるExhibitionも併設されていました。参加企業は53社のスポンサー企業を含めて240社にのぼる大規模なものです。参加者数は、EDUCAUSEの会長兼CEOであるDiana G. Oblingerさんの最終日のスピーチによると、コロラドコンベンションセンターへの参加は6400名で、オンラインでの参加は集計できていないとのことでした。



コロラドコンベンションセンター



会場の様子

確認させる工夫を、クイズ、テストやゲームを使って行う方法などが紹介されました。これは、本学が進めようとしている講義の予習・復習にPOLITEの小テストやレポート提出機能を使う方法と同じ方向にあると確認できました。



NCARのスーパーコンピュータ設備

プレカンファレンス

11月3日は、セミナー等を中心にしたプレカンファレンスが開催されました。安倍氏は、「NCAR (National Center for Atmospheric Research: 米国国立大気研究センター) と NOAA (National Oceanic and Atmospheric Administration: 米国海洋大気庁) の見学ツアー」に参加されました。この見学では、地球温暖化に警鐘をならすきっかけとなったいくつかのICTを駆使したシミュレーションをまのあたりにすることができました。可視化することによりものごとを分かりやすくする先端的な例で、可視化は科学技術の分野にとどまらず、今後ますます重要になることが理解できました。谷口先生は午前開催のセミナー「Herding Cats: Getting Faculty to Adopt Instructional Technologies」に参加されました。このセミナーは、ICTを教育に使おうとしない教員をどのようにICTを使わせるようにするかについて議論するものでした。ICTを高等教育に取り入れることに関して先進的といわれる米国でもこのような現象があるという実感が持てました。谷川は午後開催のセミナー「Top-Ten Ways to Improve Student Learning Using Technology Outside the Classroom」に参加しました。このセミナーは、授業外でいかにICTを使って学習の促進をするかという内容でした。授業の開始前に、授業の内容に関する興味を持たせる工夫や授業終了後に自らの理解を



NOAAの外観



NOAAにおける可視化の例

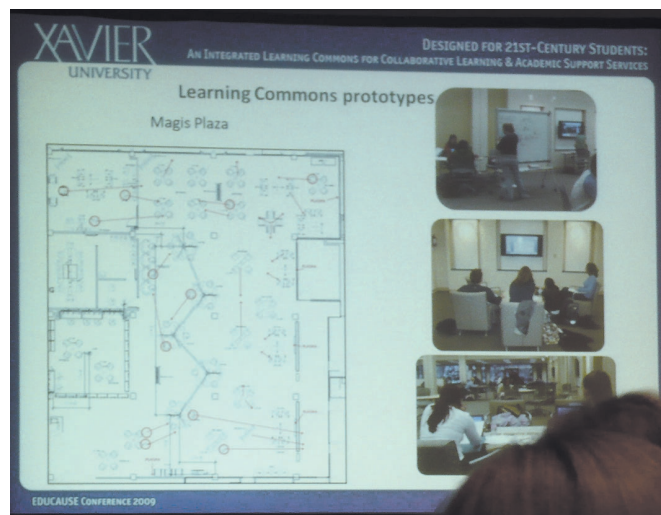
参加した3名がそれぞれ興味のある講演を様々な分野にわたり27個聴講しました。幾つかの講演内容を紹介します。

- Good to Great and the Social Sectors
- Designed for 21-Center Students: An Integrated Learning Commons for Collaborative Learning and Academic Support
- Building a Cost-Effective Cloud Computing Campus Cyberinfrastructure for Education and Research
- The Top-10 Questions You Should Consider When Implementing Second Life
- Virtual Desktop: 60 Percent Cheaper, but Are They Worth It?
- Using Video Resources to Engage and Simulate High-Level Thinking
- It is About Time: Getting Our Values Around Copyright Right
- Using iTunes U to Deliver Software Training to Faculty and Staff
- Acrobat.com: Start Working with Others Online
- This is My Story: Students' Experiments of E-Learning
- Plug and Play: Teaching Research to the 21st-Century Student
- Dancing with History: A Cautionary Tale
- Cloud Computing; Hype or Hope?
- The Future Higher Education
- Managing a Student Help Desk on Donuts and Achieving Success
- E-Books, E-Textbooks, and E-Reports
- How to Use Social Networking as a Retention Tool in Your Campus Portal
- Social Networks for Teaching and Learning to Faculty and Staff
- Tweeting the Night Away: Using Twitter to Enhance Social Presence

- 20th- and 21st-Century Climate Change: Computer Modeling, Societal Impacts, and Environmental Justice
- Green IT; Conscience or Wallet?
- Mobile Learning in Japan for Frontline E-Teachers
- "I'm Thin and Green": Reducing the Desktop Carbon Footprint While Offering Anywhere, Anytime Computing Services
- Looking Back, Looking Forward: Trying to use 48 Years in Academic IT to Predict Our IT Future
- Advancing Innovation in Teaching and Learning in an Era of Budget Cuts
- Cyberinfrastructure in a Carbon-Constrained World
- Sustainable IT: A Year in Review

最初は、EDUCAUSE会長のDiana G. Oblingerさんによる「The Future Higher Education」です。この講演は、高等教育の現状を分析し、今後どのような方向に行くべきかを示唆したものです。ICTが世の中に浸透することにより、単純な仕事の機械化（コンピュータ化）が促進され、考えたり、発想したり、提案したりなどの知的な仕事ますます求められるようになり、従来にも増して高等教育を受ける層を拡大する必要がどの地域においても求められるようになってきています。例えば、米国では2025年までに人口の60%が学位（College Degree）を取ることを目標に掲げています。一方で、教育にさける資金は、減少する傾向にあります。このような状況で、多くの人たちに高等教育を受けさせるためには、ICTを使うしか方法がないのです。ネットワーク、マルチメディアなどの技術を使うと、学生は所有するのではなくアクセスすることで教材を利用できるようになります（OwnershipからAccessへ）。これにより、学校に来なくても講義を受けられるようになり（CampusからAbove Campusへ）、講義を受ける機会を増すこととなります。ネットワーク

を利用した講義は、従来のように個人を対象にしたものに限らず、教員と学習者や学習者どうしが協力して問題を議論したり解決したりするグループ学習も可能になってきます（IndividualからCollaborationへ）。これらの技術と、複数の大学や組織を経て学位をとれる制度（Transferable Learning Credits）を組み合わせることで、多くの人々が高等教育を受ける環境ができていくことでしょう。



Learning Commons



Diana Oblingerさん

次は、Xavier UniversityのLearning Commonsへの取組です。Xavier Universityでは、21世紀に向けた学生の学びの場を提供するために必要な環境とは何かを検討し、学習の拠点となる5階建の建物を建築しました。キーワードは、「staff centeredからuser-centeredへ」（教職員中心から学生中心へ）です。このためには、教員と学生あるいは学生どうしの協調（Collaboration）が重要となるという認識のもと、教員と学生、学生どうしがともに仕事をしかつ学ぶ場所として「Learning Commons」を主体にした建物となりました。「Learning Commons」では、教員による講義とグループディスカッションが行いやすい教室や学生どうしでプレゼンテーションをしながら議論できる教室などが配置され、学生が自由に議論できる環境を提供しています。

最後に、設備のコスト削減への取組です。多くの講演で、Cloud Computingがと上げられました。今後ますますコンピュータを使う機会が増えてきますが、それに伴い設備投資をしているとコストがかさんでしまうため、その対策の一つとしてCloud Computingが注目されています。また、1台のコンピュータに複数台（8～16台）のキーボード、マウスとディスプレイを接続し、仮想化技術を使って1台のコンピュータを複数人で利用し、端末のコストをさげる試みもなされていました。この装置は、米国のNComputing社が商品化しています。限りある資源の中で教育の質を落とさないためには、このような設備へのコスト削減も今後重要になるのでしょうか。

展示会

53社のスポンサーが寄与の度合いにより「PLATINUM」、「GOLD」、「SILVER」、「BRONZE」の4つに分類されており、これらのスポンサーを含めて240社が展示をしていました。出展している企業は、教育システム関連、通信やセキュリティ、コンピュータのソフトウェア・ハードウェアなど多岐にわたっています。2010年度から本学でも利用する剽窃を発見するソフトウェアを開発したTurnitin社も出展しました。また、安価な端末を商品化したNComputing

社では、安価な端末を実現する装置を試供品として提供していました。



展示会の様子



安価な端末を実現する装置

所感

今回のEDUCAUSE2009に参加して、高等教育機関を取り巻く状況が大きく変化する中で、米国を中心にした高等教育機関におけるICTの活用の必要性和重要性を実感することができました。

高等教育機関を取り巻く状況の変化の主なものとしては、高等教育を受けるべき人数の増加すること、ICTを使いこなす世代が社会の中心をなすようになるということでしょう。高等教育を受けるべき人数が増え、世界的に高等教育

機関のユニバーサル化は避けられないようです。一方、デジタルネイティブと呼ばれる従来とは異なる価値観を持つ世代に移行し、彼らの特徴や価値観にあった教育手法が求められています。多くの学生を高等教育機関が受け入れるためには、従来のように大学の教室を増やすという考えでは追いついていなくなり、大学の外でいつでも学べる環境がますます要求されるようになります。この環境でも教育の質を保つためや新たな世代にあった教育をするために、Collaborationは重要なキーワードとなってきているようです。単に個人がネットワークを介して学習するのではなく、教員と学生とのコミュニケーションおよび学生間のコラボレーションがより理解を深める学習を可能にするのです。このための要素技術は揃っているの、後は教育現場でいかに利用するかにかかっていると思われます。

EDUCAUSE2009に参加して、21世紀に向けた大きな流れを少し感じることができました。本学におけるICTを利用した教育の質の向上はこの流れの中にあると思います。2010年度からCANVASを使ったFD推進が開始されますが、各教員がICTの利用の重要性を理解し、ICTを使ってより分かりやすい講義を展開するよう努力していければと思っています。



チュータの試行と今後の運用について

WG 6 竹内 典彦
穴田 有一、鈴木 健治、
田中 英夫、谷川 健、
和田 龍彦、木田 洋

●チュータ制度試行について

- ・学習チュータ:
試行の留意点
- ・原則として金曜日の5講目に行った。
- ・2009年10月頃から開始した。
回数は5回(週)程度をめぐとした。
- ・チュータは4年生の中から選出する。
- ・指導内容は、担当教員が課題を用意するなどして、チュータに指示する

◎数学(基礎数学演習の再履修学生)

担当: 穴田先生 2名のチュータ 9名対象
対応方法: 学生の理解度に合わせて対象者を選び授業についていけるよう対応する。
結果: 低学力でも意欲のある学生には効果的。

◎英語(英語I)

担当: 竹内先生 3名のチュータ 16名対象
対応方法: 低学力の学生で意欲のある者。
基礎英文法と読解訓練をした。
結果: 数学同様、英語力の低い学生でも、意欲的な学生にはたいへん好評であった。
学生チュータの意見: 「もう少し少人数でやったほうがいい。」
参加学生の意見: 「わからないところが減ったのでこの制度いいと思う。参加したためになった。指導してくれた先輩たちは親切で優しかった。」

◎プログラム言語系

(プログラム言語II・メディア技術演習再履修)
担当: 藤井先生・山北先生
○名のチュータ ○名対象

対応方法: スキルの低い者に参加を促した。

チュータは個別指導を行った。

結果: 基礎力のある学生に効果的。チュータもこの制度の効果に肯定的であった。

・資格チュータ

診療情報管理士試験対策

担当: 中林先生 5名のチュータ

3年生には参加の強制は難しい。2年生のモチベーションを上げるのに効果があった。中間レベル以下の学生の出席を促し、モチベーションを高め50%以上の合格率にしたい。

・留学生チュータ

◎聴講生に対して生活アドバイス

担当: 飯嶋先生 3名のチュータ 11名対象
対応方法: 日中異文化研究会からチュータ希望者を募集。

◎3年次編入生に対して個人会話レッスン

担当: 飯嶋先生 3名のチュータ 3名対象
対応方法: 教員が日本語力の劣る学生を指名。
チュータはゼミ教員が選抜。

結果: 聴講生には好評。個人レッスンも有効であったが、日本語力の劣る学生には難しかった。

●WG 6 主催フォーラムの開催

3月11日 3時~4時半 119教室

「学生による学習支援フォーラム」—チュータ制度試行を受けて—というタイトルでフォーラムを開催した。約20名の参加者を得た。穴田、谷川、竹内、中林、飯嶋の各教員がチュータ制度の試行について今後の展望や課題を含めて発表し、その後ディスカッションも行った。





- ・全教員へ適任学生を推薦してもらうよう依頼し、推薦されてきた学生データを学習支援センター事務室にてまとめる。それを各ゼミ担任にて学生の力量等を確認してもらい、学習支援センター運営委員による面接を経てチュータを決定する。

●今後のスケジュール

- ・新年度実施のための細部（科目、回数、時期、日程、場所、形式、人数、対象者等）の調整。
- ・チュータ制度の規程を作成する。
- ・学生チュータによる事例報告会の開催。
- ・学生チュータ養成プログラムの策定。
- ・POLITE上にチュータ制度の情報共有システムを構築する。
- ・予約の具体的方法（窓口対応、申し込み用紙、ウェブ上等）について調整する。
- ・留学生対応チュータに関しては、選考時期や状況等を配慮して進めていく。
- ・資格チュータに関しては、推薦方法、推薦時期などは医療情報学科に委ねる。
- ・指導の対象となる学生は、各科目の事情や裁量に任せる。一つのやり方として、学習チュータの場合、最下位の層から順に希望者を募る方式を基本とする。強制は避ける。
- ・学習支援センター運営委員会のHPにおいてもチュータ制度の周知をし利用促進に努める。

●新年度のチュータ制度について

- ・チュータ制度の主管は学習支援センターとなる。WG6はチュータ制度がどうあるべきかを引き続き検討していく。
- ・新年度は現行の学習アドバイザーと統合して実施する。名称は「チュータ制度」となる。
- ・チュータリングの回数を決めずに、チュータと対象者の話し合いで進めていく。
- ・待機方式だけでなく、予約方式を取り入れる。
- ・学力の一番下の層の指導は難しい（指名しても欠席がち）。むしろその上の層が、意欲もある者もいて、この制度の対象者になりやすい。

●チュータの育成

- ・委任状の発行。
- ・担当教員が学生チュータにガイダンスを実施する。
- ・学生チュータ内省の記録を担当教員が共有し、必要に応じて教員が助言を与えたり、スキルの指導をする。
- ・学生が持つ指導的資質をどのように育成し、優秀な学生をどう確保するかが今後の課題。

●チュータの採用方法

- ・新年度のチュータは2010年3月頃に選出する。英語、数学、プログラム言語（JAVA、C、スクリプト言語、ウェブアプリ）、アドビ・アプリケーションソフト、その他の科目、の5分野とする。
- ・各科目5名程度のチュータより始める。

●チュータ制度を軌道に乗せるために

- ・補習参加学生にとってのチュータ制度のメリット（当該科目の平常点等）を検討する。
- ・強制的な勉強会より、自主的な学習サークル的なものを目指す（ラーニングコモンズ）。
- ・学生の参加を促すノウハウを検討する。
- ・学生の持つ教育力を利用して、後輩の学生がより充実した学生生活を送れるようにするという方向性でチュータ制度を育てていきたい。

FD活動 行事（予定）

日 程	行 事
12月 9日（水）～	CANVASモニター説明会の実施
12月22日（火）	第8回 FD委員会・FD推進連絡会議
1月 5日（火）～1月31日（日）	学生による授業評価アンケート
1月 5日（火）～1月31日（日）	「～学生が選ぶ～教え上手な先生」投票
1月 7日（木）～1月 8日（金）	平成21年度 大学教育改革プログラム 合同フォーラム ポスターセッションへ参加（8日）
1月27日（水）	第9回 FD委員会・FD推進連絡会議
1月28日（木）	平成21年度 第2回新任教員研修
2月19日（金）	カリキュラム・アドバイザーボード会議
2月24日（水）	第10回 FD委員会・FD推進連絡会議
3月 4日（木）	第11回 FD委員会
3月 5日（金）	教育GPフォーラム
3月 5日（金）	平成21年度 第2回教育GP推進協議会
3月11日（木）	「学生による学習支援」（チュータ）フォーラム
3月12日（金）	学生FD 成果報告会（WG1）
3月16日（火）	ICT研修 ICT活用報告—POLITEおよびクリッカの利用—
3月23日（火）	ICT研修 POLITE活用Hands On小テスト問題の作成を学ぶ
3月31日（水）	第12回 FD委員会・FD推進連絡会議
4月 6日（火）（予定）	「～学生が選ぶ～教え上手な先生」表彰
4月28日（水）（予定）	平成22年度 第1回 FD委員会・FD推進連絡会議
5月～	平成22年度 第1回ピアレビュー開始
5月26日（水）（予定）	第2回 FD委員会・FD推進連絡会議

FD委員会WGの活動実績

WG名	ミーティング
WG1（学生による授業評価アンケート）	12月 2日、1月20日、
WG2（ピアレビュー制度の導入）	12月 1日、1月 7日、
WG3（GPAとコンピテンシーの導入）	12月11日、1月15日、2月12日
WG4（ICTの活用推進）	12月18日、1月22日、2月18日
WG5（イベント・教育活動支援情報の企画）	12月17日、1月14日、1月28日
WG6（チュータ制度の導入）	12月14日、1月18日、2月15日
WG7（ファカルティ・ポートフォリオの導入）	12月15日、1月15日、2月16日
WG8（カリキュラム・デベロップメント）	12月16日、1月20日、2月10日
WG9（Own Teacher制度の導入）	12月 8日、1月19日、2月15日
WG10（日本語リメディアル教育検討）	12月17日、1月25日、

編集後記

このたび多忙な三浦先生に代わってWG3のリーダーになりました。三浦先生の、フェアに有効な議論を引き出してこられる適切な運営の後を継ぐということで、プレッシャーもありましたが、メンバーの先生方に助けられ何とかやっています。

多面的な情報を持つ学生の成績を、GPAは一つの実数で表現するわけですが、それは単に成績を数値化するのみではなく、様々な教務関係の制度、学生の指導体制、更にはキャップ制を背景にしたカリキュラム体系など多く改革と連動した根本的改革の一步であると痛感するこの頃であります。